



2022年5月26日

2021年度決算について

はなさく生命保険株式会社（代表取締役社長：増山尚志）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績 1
2. 2021年度末保障機能別保有契約高 3
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示 3
4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況 4
5. 貸借対照表 9
6. 損益計算書 15
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 17
8. 株主資本等変動計算書 18
9. 保険業法に基づく債権の状況 20
10. ソルベンシー・マージン比率 20
11. 特別勘定の状況 20
12. 保険会社及びその子会社等の状況 20

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度末	
		前年度末比	
個人保険	8,566	15,558	181.6
個人年金保険	—	2	—
合計	8,566	15,560	181.7
うち医療保障・生前給付保障等	7,740	12,681	163.8

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2020年度	2021年度	
		前年度比	
個人保険	5,150	7,892	153.2
個人年金保険	—	—	—
合計	5,150	7,892	153.2
うち医療保障・生前給付保障等	4,385	5,695	129.9

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比		前年度末比	
個人保険	135,789	107,193	247,620	182.4	837,392	781.2
個人年金保険	—	—	2	—	55	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の責任準備金です。

・新契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2020年度				2021年度					
	件数	金額			件数	前年度比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	77,775	99,462	99,462	—	124,281	159.8	757,965	762.1	757,965	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2020年度	2021年度	
			前年度比
保険料等収入	6,827	13,751	201.4
資産運用収益	2	26	922.4
保険金等支払金	1,107	3,100	279.9
資産運用費用	0	0	217.3
経常損失	16,201	19,692	121.5

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度末	
			前年度末比
総資産	65,956	59,578	90.3

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	247	8,373	—	—	—	—	247	8,373
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	0	0	—	—	0	0
入院保障	災害入院	147	7	—	—	—	—	147	7
	疾病入院	147	7	—	—	—	—	147	7
	その他の条件付入院	36	1	—	—	—	—	36	1
障がい保障		9	—	—	—	—	—	9	—
手術保障		182	—	—	—	—	—	182	—

項目	団体年金保険		財形保険・ 財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

① 運用環境

2021年度の日本経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により個人消費の一部に弱さがみられるなど厳しい状況が継続しています。また、資源価格の上昇や円安を受けた物価上昇圧力の高まりによる日本経済への悪影響が懸念されるとともに、ロシアのウクライナ侵攻により世界経済の先行きに不透明感が高まっています。

- 国内金利（新発10年国債利回り）は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けた経済活動抑制による影響から年度前半は低水準で推移しました。その後、日本銀行による緩和的な金融政策が維持されるなかでも、各国金融当局による金融政策の正常化に向けた動きにより世界的に金利上昇圧力が高まり、国内金利は上昇しました。

【新発10年国債利回り 2021年3月末 0.090% → 2022年3月末 0.210%】

- 国内株式は、衆議院議員選挙前後で与党新政権の政策期待などにより上昇したのち、米国の金融政策正常化に向けた動きや、ロシアによるウクライナ侵攻と西側諸国による経済制裁などが、世界経済に悪影響をもたらすとの懸念から下落しました。

【日経平均株価 2021年3月末 29,178.80円 → 2022年3月末 27,821.43円】

- ドル円は、米国のインフレ率の高止まりを受け米国の金融政策が早期に正常化へ向かうとの見方から年度始より円安基調で推移しました。その後、金融政策正常化の動きが世界的に広がる一方で、日本銀行が緩和的な金融政策を維持する方針を示し、円は主要通貨に対し全面的に売られ大幅に円安となりました。

【ドル円 2021年3月末 110.71円 → 2021年3月末 122.39円】

② 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的に管理するALMの考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

③ 運用実績の概況

2021年度末における一般勘定資産は、59,578百万円となり、そのうち、預貯金は21,740百万円、公社債は9,210百万円となりました。

また、資産運用収益は26百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	51,526	78.1	21,740	36.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	10,000	16.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,767	2.7	11,204	18.8
公社債	1,767	2.7	9,210	15.5
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	1,994	3.3
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	390	0.6	758	1.3
その他	12,272	18.6	15,874	26.6
貸倒引当金	—	—	—	—
一般勘定資産計	65,956	100.0	59,578	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
	金額	金額
現預金・コールローン	40,669	△29,785
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△3,000	10,000
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1,494	9,437
公社債	1,494	7,442
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	1,994
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	314	368
その他	2,248	3,601
貸倒引当金	—	—
一般勘定資産計	41,727	△6,378
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	2	26
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	2	23
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	3
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	2	26

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2020年度	2021年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	—	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.02	0.03
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.35	0.45
うち 公社債	0.35	0.46
うち 株式	—	—
うち 外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
貸付金	—	—
うち 一般貸付	—	—
不動産	—	—
うち 投資用不動産	—	—
一般勘定計	0.01	0.04
うち 海外投融資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
責任準備金対応債券	1,767	1,756	△ 10	4	△ 15	6,473	6,227	△ 246	—	△ 246
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	14,735	14,731	△ 4	0	△ 5
公社債	—	—	—	—	—	2,735	2,736	0	0	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	2,000	1,994	△ 5	—	△ 5
買入金銭債権	—	—	—	—	—	10,000	10,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,767	1,756	△ 10	4	△ 15	21,209	20,958	△ 250	0	△ 251
公社債	1,767	1,756	△ 10	4	△ 15	9,209	8,964	△ 245	0	△ 246
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	2,000	1,994	△ 5	—	△ 5
買入金銭債権	—	—	—	—	—	10,000	10,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額
該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報
該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2020年度末	2021年度末	科 目	2020年度末	2021年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	51,526	21,740	保険契約準備金	5,139	12,213
預 貯 金	51,526	21,740	支 払 備 金	401	772
買 入 金 銭 債 権	—	10,000	責 任 準 備 金	4,737	11,441
有 価 証 券	1,767	11,204	再 保 険 借	115	174
国 債	1,767	9,210	そ の 他 負 債	2,345	3,433
そ の 他 の 証 券	—	1,994	未 払 法 人 税 等	4	5
有 形 固 定 資 産	515	439	未 払 金	394	885
リ ー ス 資 産	428	344	未 払 費 用	1,372	2,058
その他の有形固定資産	86	95	預 り 金	5	7
無 形 固 定 資 産	6,023	6,355	リ ー ス 債 務	460	368
ソ フ ト ウ ェ ア	5,365	6,201	資 産 除 去 債 務	106	107
リ ー ス 資 産	31	27	仮 受 金	0	—
その他の無形固定資産	626	126	賞 与 引 当 金	131	196
再 保 険 貸	83	208	価 格 変 動 準 備 金	1	7
そ の 他 資 産	5,650	8,870	負 債 の 部 合 計	7,732	16,025
未 収 金	3,516	6,110	(純資産の部)		
前 払 費 用	1,487	2,046	資 本 金	40,000	40,000
未 収 収 益	0	6	資 本 剰 余 金	40,000	40,000
預 託 金	280	280	資 本 準 備 金	40,000	40,000
仮 払 金	1	4	利 益 剰 余 金	△ 21,775	△ 36,443
そ の 他 の 資 産	363	422	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 21,775	△ 36,443
繰 延 税 金 資 産	390	758	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 21,775	△ 36,443
			株 主 資 本 合 計	58,224	43,556
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	△ 3
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	△ 3
			純 資 産 の 部 合 計	58,224	43,552
資 産 の 部 合 計	65,956	59,578	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	65,956	59,578

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。

①「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

②その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

①無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)に基づき償却しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

(5) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。

なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)により計算しております。

(9) 当社は、日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。

(10)「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)等を当期から適用しておりますが、貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。この適用に伴い、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。

2. (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性を踏まえて、公社債等の運用により金利リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の確保を図っております。

公社債等の有価証券については、主に市場リスク、信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利等の様々な市場の変動により、資産の価値が変動し、損失を被るリスク、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスク管理方針を取締役会で策定するとともに、当方針に沿ったリスク管理諸規程を定め、投資執行組織から独立したリスク管理組織が、資産運用にかかるリスク量を客観的な数値で把握・モニタリングし、経営会議の諮問機関であるリスク管理委員会に定期的に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	10,000	10,000	—
その他有価証券	10,000	10,000	—
有価証券	11,204	10,958	△246
責任準備金対応債券	6,473	6,227	△246
その他有価証券	4,731	4,731	—

(3) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項

①責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を 超えないもの	国債	6,473	6,227	△246
合計		6,473	6,227	△246

②その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価又は償却原価を 超えるもの	国債	2,735	2,736	0
貸借対照表価額が 取得原価又は償却原価を 超えないもの	買入金銭債権	10,000	10,000	—
	その他の証券	2,000	1,994	△5
	小計	12,000	11,994	△5
合計		14,735	14,731	△4

(4) 満期がある有価証券の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	10,000	—	—	—
その他有価証券	10,000	—	—	—
有価証券	—	—	1,994	9,360
責任準備金対応債券	—	—	—	6,470
その他有価証券	—	—	1,994	2,890

(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表価額とする金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	10,000	—	10,000
その他有価証券	—	10,000	—	10,000
有価証券(*)	2,736	—	—	2,736
その他有価証券	2,736	—	—	2,736
国債	2,736	—	—	2,736

(*)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第26項の経過措置を適用し、投資信託は含めておりません。当該投資信託の貸借対照表価額は、1,994百万円であります。

②時価をもって貸借対照表価額としない金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	6,227	—	—	6,227
責任準備金対応債券	6,227	—	—	6,227
国債	6,227	—	—	6,227

(6) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①買入金銭債権

取得日から償還日までの期間が短期間であり、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

②有価証券

国債の時価は活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1に分類しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、389百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は、4,672百万円、金銭債務の総額は、421百万円であります。

5. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 当社の確定拠出制度への要拠出額は、18 百万円です。

6. 保険業法施行令第 37 条の 4 に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社に対応する見積額は 25 百万円であります。なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。

7. 税効果会計に関する事項は、次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	1,537 百万円
保険契約準備金	540 百万円
その他有価証券評価差額金	1 百万円
その他税務上損金算入否認額	342 百万円
繰延税金資産小計	2,421 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 1,537 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△100 百万円
評価性引当額小計	△1,638 百万円
繰延税金資産合計	783 百万円
(繰延税金負債)	
資産除去債務対応資産	24 百万円
繰延税金負債合計	24 百万円
繰延税金資産の純額	758 百万円

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	—	—	1,537	1,537
評価性引当額	—	—	△1,537	△1,537
繰延税金資産	—	—	—	—

(*)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当期における税効果会計の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる 2022 年 4 月 1 日以降の期間にかかるものとして、28.0%を適用しております。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020 年 3 月 31 日企業会計基準委員会実務対応報告第 39 号)に基づき、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

8. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、64 百万円であります。

9. 1株当たり純資産額は、544,410円11銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	6,830	13,778
保 険 料 等 収 入	6,827	13,751
保 険 料	6,608	13,022
再 保 険 収 入	219	729
資 産 運 用 収 益	2	26
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	2	26
預 貯 金 利 息	—	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	2	23
そ の 他 利 息 配 当 金	0	3
経 常 費 用	23,031	33,470
保 険 金 等 支 払 金	1,107	3,100
保 険 金	8	147
年 給 付 金	—	0
そ の 他 返 戻 金	747	2,254
再 保 険 料	9	19
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	341	678
支 払 備 金 繰 入 額	3,956	7,074
責 任 準 備 金 繰 入 額	391	371
資 産 運 用 費 用	3,564	6,703
支 払 利 息	0	0
事 業 費	0	0
そ の 他 経 常 費 用	14,170	19,157
税 金 費 用	3,796	4,137
減 価 償 却 費	1,564	2,173
そ の 他 の 経 常 費 用	2,227	1,960
	4	4
経 常 損 失	16,201	19,692
特 別 損 失	2	8
固 定 資 産 等 処 分 損 額	2	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	0	6
税 引 前 当 期 純 損 失	16,203	19,700
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 3,705	△ 4,665
法 人 税 等 調 整 額	△ 314	△ 366
法 人 税 等 合 計	△ 4,020	△ 5,031
当 期 純 損 失	12,183	14,668

注記事項

(損益計算書関係)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は次のとおりです。

(1) 保険料等収入の計上方法

保険料等収入(再保険収入を除く)は、保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき収入した額を計上しております。

なお、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時において支払義務が発生したもの、未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は、384 百万円であります。

なお、上記の他に連結納税制度による法人税及び地方法人税の還付相当額 4,672 百万円を計上しております。

3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、16 百万円であります。

4. 1 株当たり当期純損失は、183,353 円 05 銭であります。

5. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	日本生命保険 相互会社	被所有 直接 100%	役員・出向者 の受入 連結納税制 度の親会社 等	連結納税制 度による法人 税及び地方 法人税の還 付相当額	4,672	未収金	4,672

(2)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注 2)	科目	当期末残高
親会社の子会社	ニッセイ情報テ クノロジー株式 会社	なし	システム開 発・運用・保 守の業務委 託契約等	システム開 発委託・運 用・保守料 等の支払	2,164	前払費用 未払金 未払費用	13 486 184

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	△ 15,981	△ 18,959
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△15,981	△18,959
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	219	732
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	219	732
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△219	△732
経常利益 A+B+C	△ 16,201	△ 19,692

8. 株主資本等変動計算書

・2020年度

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	15,000	15,000	15,000	△9,591	△9,591	20,408			20,408
当期変動額									
新株の発行	25,000	25,000	25,000			50,000			50,000
当期純損失(△)				△12,183	△12,183	△12,183			△12,183
当期変動額合計	25,000	25,000	25,000	△12,183	△12,183	37,816			37,816
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△21,775	△21,775	58,224			58,224

・2021年度

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△21,775	△21,775	58,224			58,224
当期変動額									
当期純損失(△)				△14,668	△14,668	△14,668			△14,668
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							△3	△3	△3
当期変動額合計				△14,668	△14,668	△14,668	△3	△3	△14,671
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△36,443	△36,443	43,556	△3	△3	43,552

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	80,000	-	-	80,000

9. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	61,640	51,868
資本金等	58,224	43,556
価格変動準備金	1	7
危険準備金	424	1,156
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	—	△ 4
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,990	7,151
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	710	1,483
保険リスク相当額 R_1	46	282
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	377	873
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	534	831
経営管理リスク相当額 R_4	28	59
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	17,340.6%	6,993.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。